

47 宮城県開発株式会社

1 基本情報

所在地	石巻市潮見町13番地の1			代表者	代表取締役社長 伊藤 和彦		
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ	http://www.kenkaihatu.co.jp		
設立	昭和41年3月15日	改革分類	自立支援団体	県担当課	土木部 港湾課		
出資等の状況	第1位	宮城県 (33.3%)	第2位	東北電力(株) (8.9%)	第3位	日本製紙(株) (7.8%)	その他 (50.0%)
		30,000 千円		8,000 千円		7,000 千円	45,000 千円
設立目的(定款等)	新産業都市建設に寄与する。					出資等総額	90,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	採石業	1,422,010	1,156,839	1,082,065	公共及び一般向け砕石等製造・販売
	全体事業に占める割合	95.2%	92.8%	93.1%	
事業2	倉庫業,他	71,421	89,604	80,110	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務他
	全体事業に占める割合	4.8%	7.2%	6.9%	
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		1,493,431	1,246,443	1,162,175	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○港湾関連倉庫業を営むことにより、地域発展に寄与する。また、採石業においては、石巻地域および被災地域への復興需要の中核となり、砕石等を供給する。	○採石事業においては、今後も復興需要に継続的かつ安定的に対応していく。倉庫業等の港湾関連事業を営むことにより、港湾の効率的な運営に寄与する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
○石巻港において倉庫業を安定的に営むことで、港湾を通じた復興に寄与した。 ○採石業においても、復興事業に優先的に骨材を供給した。	○港湾関連事業を安定的に運営し、また、復興事業における採石需要にも適切に対応している。今後も引き続き地域の復興への貢献が期待される。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	○震災から7年が経過し、復興工事の完了とともに採石の需要も減少傾向にあるものの、震災前と比べると依然高い状況が続いている。今後は、復興事業の収束に伴う経営の安定化が課題である。	○民間企業から取締役を登用しており、企業経営の視点を生かした運営を行っている。財務情報等のホームページ公表を行っていないことについて、県として必要な助言・指導を行っていく。	B
ロ 財務の健全性 ※1	○流動比率が537.4%、自己資本比率が84.6%、借入金なし。今後も適切な自己資本比率を維持継続する。	○借入金に依存せず、継続して黒字を計上することができていることは大いに評価できる。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	○採石事業においては、経営・財務状況も良好な状態が続いているものの、今後は、復興需要が減少する中で、安定的な売上収入を確保するため、県外取引先との信頼関係の構築を目指す。	○団体の財務状況は健全であり、組織運営についてもおおむね健全と言える。 ○港湾運営や採石供給を通じ、今後も地域の発展に貢献することができるよう、県として必要な助言・指導を行っていく。	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	1,234,794	1,103,540	1,207,546	104,006
	流動資産	754,162	664,513	774,240	109,727
	固定資産	480,632	439,027	433,306	△ 5,721
	うち有形固定資産	360,670	324,093	348,982	24,889
	負債合計	355,137	158,079	185,534	27,455
	流動負債	299,478	106,071	144,079	38,008
	固定負債	55,659	52,008	41,455	△ 10,553
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産	879,656	945,460	1,022,012	76,552
	資本金	90,000	90,000	90,000	0
利益剰余金	789,656	855,460	932,012	76,552	
損益計算書	売上高	1,493,431	1,246,443	1,162,175	△ 84,268
	売上原価	1,160,262	1,026,788	950,681	△ 76,107
	売上総利益	333,169	219,655	211,494	△ 8,161
	販売費及び一般管理費	98,822	94,659	91,487	△ 3,172
	営業利益	234,347	124,996	120,007	△ 4,989
	営業外収益	2,629	1,138	15,109	13,971
	営業外費用	29,035	29,701	26,459	△ 3,242
	経常利益	207,941	96,433	108,657	12,224
	特別利益	4,766	5,157	5,634	477
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	74,605	31,549	33,505	1,956
	当期純利益	138,102	70,041	80,786	10,745
県の財政的関与	補助金	0	0	0	0
	委託金 ※2	2,272	4,230	4,376	146
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	2,272	4,230	4,376	146
	総収入 ※3	1,500,826	1,252,738	1,182,918	△ 69,820
	総収入に対する補助金等割合	0.2%	0.3%	0.4%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
 （なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	71.2%	85.7%	84.6%	-1.0%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	251.8%	626.5%	537.4%	-89.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	13.9%	7.7%	9.3%	1.6%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	6.6%	7.6%	7.9%	0.3%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	8 (1)	8 (1)	8 (1)	平均年齢	66.5
職員	常勤職員 (※4)	9	9	10	平均年収 (千円)	6,480
	プロパー職員	9	9	9	常勤職員(プロパー)	
	県OB	0	0	1	平均年齢	46.9
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,304
	その他の派遣職員	0	0	0		
上記以外の職員(※5)	8	8	9			

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。